



Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第72期 事業ご報告

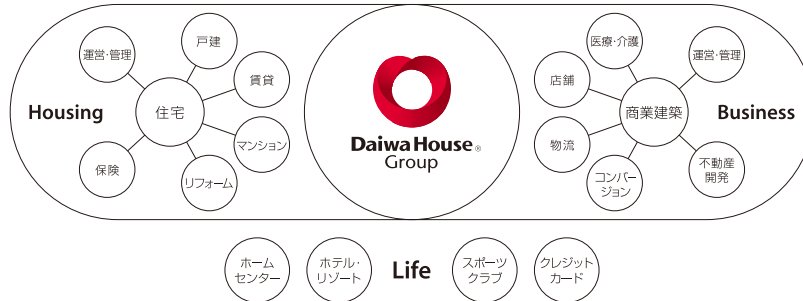
自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日



大和ハウス工業株式会社

共に創る。共に生きる。

人・街・暮らしの価値共創グループ



私たちは、「共に創る。共に生きる。」を基本姿勢に、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、ハウジング・ビジネス・ライフの3つの事業領域で、お客さまと共に新たな価値を創り、心豊かに生きる社会を築いてまいります。

目次

業績ハイライト(連結).....	2	株式の状況.....	13
株主のみなさまへ.....	3	配当の状況.....	14
事業の概況(連結).....	5	会社概要.....	15
トピックス.....	8	役員一覧.....	15
財務諸表(連結).....	9	ホームページのご案内.....	16
事業所一覧.....	11	株主メモ.....	17
主な関係会社一覧.....	12	株主優待制度のご案内.....	18

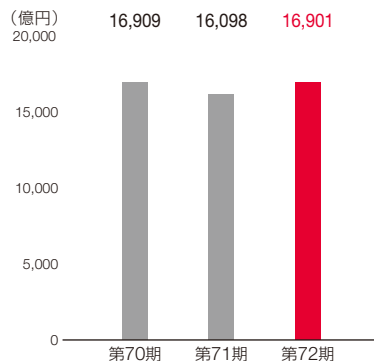
業績ハイライト(連結)

(単位：百万円)

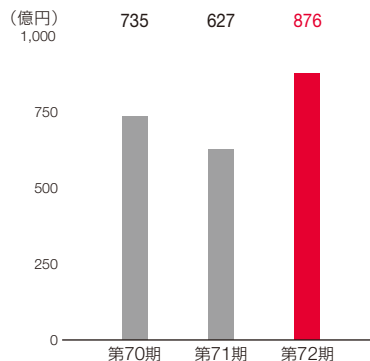
	第72期	第71期	第70期	第69期
売上高	1,690,151	1,609,883	1,690,956	1,709,254
営業利益	87,697	62,714	73,580	89,120
経常利益	79,049	60,036	39,855	61,290
当期純利益	27,267	19,113	4,170	13,079
総資産	1,934,236	1,916,927	1,810,573	1,791,052
純資産	635,186	617,769	607,427	649,440
自己資本比率	32.8%	32.2%	33.5%	35.3%
1株当たり当期純利益	47円09銭	33円00銭	7円20銭	22円46銭
1株当たり純資産額	1,095円62銭	1,065円15銭	1,047円50銭	1,092円04銭

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(自己資本比率、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を除く)。

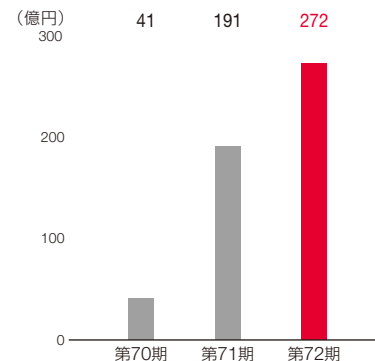
売上高



営業利益



当期純利益



注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

既存事業の強化と、 将来を見据えた新市場の創出を 図ってまいります。



代表取締役社長

大崎直行

当期の業績

平素は格別のご高配賜り、厚く御礼申し上げます。また、東日本大震災で被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、平成22年4月1日から平成23年3月31日に至る当社グループの事業の概要をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、急激な円高や世界経済の減速等で、輸出・生産が一時鈍化したものの、年度後半には企業の生産や雇用が持ち直したことにより、景気回復に向けた動きが見られました。しかしながら、東日本大震災の影響により企業の生産活動が停滞するなど、景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

住宅・建設業界におきましては、住宅取得者向け非課税措置の拡大、住宅ローンの金利優遇措置、住宅版エコポイ

ント制度等の効果もあり、新設住宅着工戸数としては貸家を除き、若干の回復基調となりました。

このような経済状況の中で、当社グループは、本年が最終年度である「大和ハウスグループ第二次中期経営計画—Challenge 2010—」の達成に向け、「コア事業の提案力強化」、「成長市場における事業規模拡大」、「中国における不動産開発の推進」をテーマに各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

特に戸建住宅事業においては、環境対応の取り組みとして、国内初のリチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」をオープンし、実証実験を開始いたしました。また、「ネット・ゼロ・エネルギーハウス」(エネルギー消費が差し引きゼロの住宅)を実現した「xevo YU(ジーヴォ・ユウ)」を発売し、さらに、女性のための新しい住空間「コクームスペース」を標準搭載した「xevo CLEVA(ジーヴォクレバ)」、2階建の坪単価で小屋

裏空間のある3階建木造戸建住宅「xevo SORA (ジーヴォソラ)」を発売いたしました。

CSRへの取り組みといたしましては、住宅メーカー初となる生物多様性の包括的な「基本理念」と「行動指針」を策定し、分譲地の開発や木材調達に関するガイドラインを設けるなど、社会の持続可能な発展に向けた取り組みを進めてまいりました。また、社会的責任の国際規格であるISO 26000の記載事項に沿って、自社のCSRに関する取り組みを振り返り現状把握に努めるとともに、ステークホルダーミーティングを継続開催するなど、ステークホルダーとの関係を深化させてまいりました。

なお、東日本大震災によって東北・関東地区の営業所や工場、および商業施設やホテル等、当社グループ施設が被災しましたが、復旧活動により一部を除き順次業務を再開しております。また、災害対策本部を設置し、被災地域におけるアフターサービス体制に万全を期すとともに、関係当局のご要請により応急仮設住宅・応急住宅を建設するなど、グループの全力を挙げて復旧活動に尽力しております。

以上の結果、売上高は1兆6,901億5千1百万円(前期比5.0%増)となりました。利益につきましては、営業利益は876億9千7百万円(前期比39.8%増)、経常利益は790億4千9百万円(前期比31.7%増)となり、当期純利益は272億6千7百万円(前期比42.7%増)となりました。

なお、利益配当金につきましては、普通配当17円に創業55周年記念配当3円を加え、1株につき20円とさせていただきます。

今後の取り組み

平成23年3月に発生した東日本大震災は、企業の工場被災や物流網の混乱、電力不足等大きな影響をもたらし鉱工業生産は下押し圧力の最中にあります。同時に中東情勢の混迷による原油高や資材価格の高騰が重なったことにより、企業収益の悪化が懸念され、今後のわが国経済におきましては、先行きが不透明な厳しい状況がさらに続くと思われれます。

当業界におきましても、震災の影響により個人消費マインドの低下が懸念され、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような環境の中で当社グループといたしましては、まずは東日本大震災での被災地の復旧・復興に全力を挙げて取り組み、早急に応急仮設住宅・応急住宅の建設を進めてまいります。また、地域に密着した営業体制を強化し、安全・安心な住まいを提供するとともに、お客さまの多様なニーズに対応した商品開発やサービス提案を推進してまいります。成長が見込まれる海外市場におきましては、将来を見据えた事業化を検討してまいります。さらにリスクマネジメントおよびコンプライアンス教育を当社グループ全体で徹底してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

事業の概況(連結)



> 戸建住宅事業

戸建住宅の注文請負・分譲

戸建住宅部門では、標準仕様で長期優良住宅認定基準を満たし、住宅版エコポイント制度に対応できる戸建住宅基幹商品「xevo(ジーヴォ)」を、政府が実施する住宅取得支援策に合致した商品として販売拡大に努めました。また、当社独自の住宅取得支援策として、戸建住宅を建築されるお客さまを対象に、「ジーヴォエコポイントキャンペーン」や、キッズデザイン賞を受賞した「ダイワハウス版子ども手当キャンペーン」等を実施しました。新商品としましては「ネット・ゼロ・エネルギーハウス」を実現した「xevo YU(ジーヴォ・ユウ)」を発売しました。さらに、共働き世帯をターゲットに据え、スキンケアブランド「SK-II」とのコラボレーションによる女性のための新しい住空間「コクームスペース」を標準搭載した「xevo CLEVA(ジーヴォクレバ)」や、小屋裏スペースを最大

限活用した「ゆとりの間」を搭載し、2階建の坪単価で3階建を実現した木造戸建住宅「xevo SORA(ジーヴォソラ)」を発売しました。

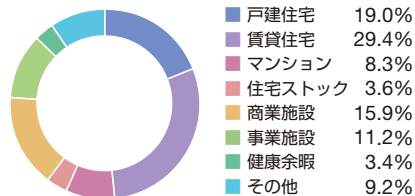


> 賃貸住宅事業

賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介

賃貸住宅部門では、ホームセキュリティシステムを標準装備し、防犯性に配慮した2階建賃貸住宅「セジュールウィットーS」、3階建賃貸住宅「セジュールオットーS」を販売しました。さらに、土地オーナーさまや入居者さまの多彩なニーズやライフスタイルに対応可能な「アバンウェル ディッツォ」4階建仕様を発売し、暮らしの多様化に沿った事業展開に努めました。

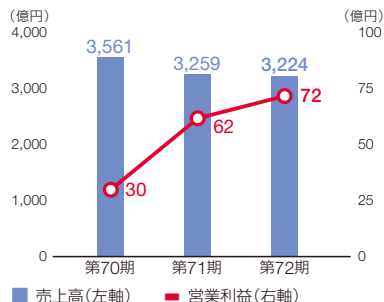
事業別売上高構成比



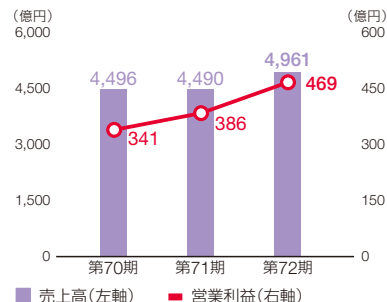
注：グループ内取引を除いた比率

売上高／営業利益

戸建住宅



賃貸住宅





> マンション事業

マンションの開発・分譲・管理

マンション部門では、充実した共用施設・サービスを取り入れたツインタワー超高層免震分譲マンション「プレミスト千早タワーツインマークス」(福岡県)を発売するなど、付加価値の高いマンションの供給を推進しました。また「D'グラフォートレイクタウン」(埼玉県)において、設置された太陽熱パネルから生み出された環境付加価値を利用し、分譲マンションとして日本初の「グリーン熱証書」(再生可能エネルギーによって得られた電力の環境付加価値を、取引可能な証書にしたもの)が発行・販売されました。



> 住宅ストック事業

増改築の請負、不動産の売買仲介

住宅ストック部門では、グループの連携を強化するとともに、

に、営業・設計・工事の体制を整備し、総合提案力の向上に努めました。また住宅版エコポイント制度を切り口にした営業活動により、リフォーム受注件数が拡大しました。



> 商業施設事業

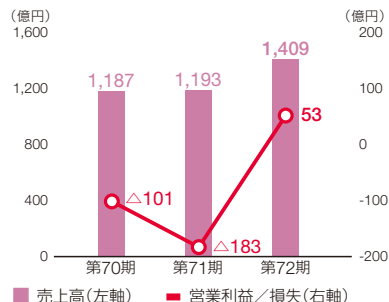
商業施設の開発・建築、管理・運営

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進しました。また、複合型商業施設「フォレオ菖蒲」(埼玉県)をオープンさせるとともに、「クイズモール博多」(福岡県)の名称を「フォレオ博多」に変更し、リニューアルオープンしました。

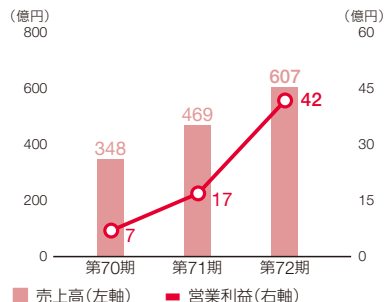
大和リース株式会社では、小商圏で成立するオープンモール型商業施設を全国展開しており、新たに6施設をオープンするなど、グループで全国に商業施設を展開し、地域社会に根ざした施設運営を行いました。

注1: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。 注2: 各事業の売上高は、外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。

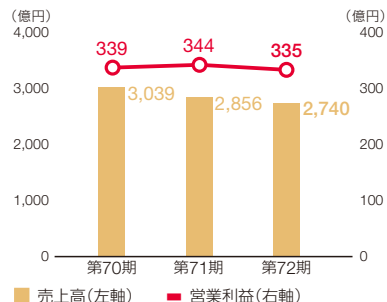
マンション



住宅ストック



商業施設





事業施設事業

物流・製造施設、医療介護施設の開発・建築、
仮設建物の建築・管理・運営

事業施設部門では、大規模な物流センターや企業の統廃合による販売拠点または生産施設、食品製造施設の建築に取り組むとともに、有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に行いました。

また、これまでに蓄積されたノウハウと情報によるコンサルティング力を活かし、大規模産業団地「北摂三田第二テクノパーク」(兵庫県)の開発工事に着手しました。



健康余暇事業

リゾートホテル、ゴルフ場、フィットネスクラブ、
介護施設の管理・運営

リゾート部門では、上質なサービスの提供に努め、ゴールデンウィークや夏休み期間、秋の旅行シーズンを中心に、多くのお客さまにご利用いただくことができました。

フィットネスクラブ部門では、都市型施設として、「プレミアムスポーツクラブNAS銀座」(東京都)や「プレミアムスポーツクラブNAS六本木」(東京都)等を開業しました。また、平成22年10月に「日本体育施設運営株式会社」の社名を「スポーツクラブNAS株式会社」に変更し、企業コンセプトと社名を統一しました。



その他事業

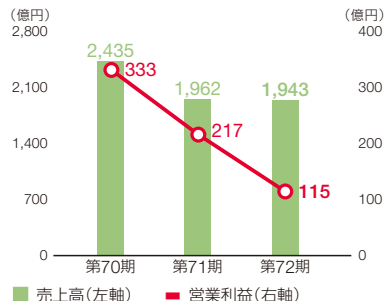
建設支援事業・都市型ホテル事業・その他

環境エネルギー部門では、LED照明、高効率照明、空調等の「省エネ」、太陽光発電システム等の「創エネ」、リチウムイオン電池等の「蓄エネ」を総合的に提供しました。また、可搬型リチウムイオン蓄電システム「POWER YIILE (パワーイール)」の販売を開始しました。

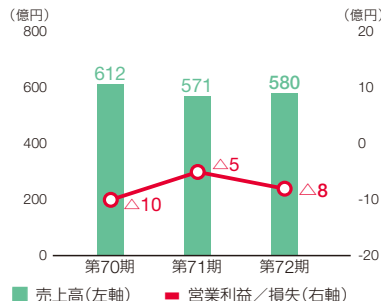
都市型ホテル部門では、新たに8ホテルを開業し、30か所を展開しました。

売上高／営業利益

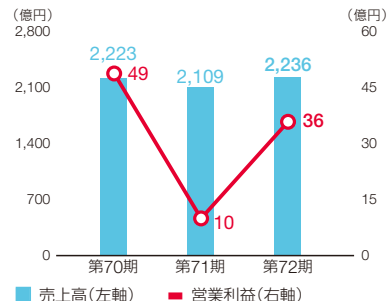
事業施設



健康余暇



その他



戸建住宅新商品を発売

戸建住宅「xevo CLEVA(ジーヴォクレバ)」と木造戸建住宅「xevo SORA(ジーヴォソラ)」を発売し、商品ラインアップを拡大しました。

xevo CLEVA(ジーヴォクレバ)

「女性が美しく暮らせる家は、家族が豊かに暮らせる家」をコンセプトに、プレミアムスキンケアブランド「SK-II」とのコラボレーションによる、女性の自分らしさと美しさを育む住空間「コームスペース」を標準採用しました。共働き世帯でフルタイム勤務の家族向けに、女性のための提案を盛り込んだ商品となっています。



xevo CLEVA

xevo SORA(ジーヴォソラ)

小屋裏スペースを最大限活用することで、居室としての十分な空間を確保し、開口部の大きなゆとりある快適な居住空間を実現しました。



xevo SORA

また、2階建と同程度の坪単価であることから、厳しい土地の条件での建て替えを検討されているお客さまや、2階建では物足りないが3階建は予算が合わないお客さまのニーズに合った商品となっています。

中国無錫においてタウンハウス・マンションの分譲プロジェクトを開始

中国沿岸部の江蘇省無錫市の中国呉文化博覧園において、タウンハウスとマンションを組み合わせた総戸数約560戸の分譲プロジェクト「無錫呉博園プロジェクト」を開始します。

当社が日本で永年培ってきたノウハウや技術を存分に活かし、中国人高所得者層向けに大和ハウスブランドの住宅を提供します。

なお、無錫市において、日系企業が独資(100%出資の子会社)で不動産開発を行うのは初めてとなります。



完成イメージ

被災地の震災復興支援に全力を尽くしています

被災地のお客さまに1日も早く安心していただき元の生活を取り戻していただくために、お客さまの建物の被災状況点検・確認、復旧工事に取り組んでいます。

また、関係当局の要請を受け、岩手県陸前高田市立高田第一中学校校庭での仮設住宅建設をスタートとし、順次その建設を進めています。

さらに、グループ役員からの義援金約6,042万円に会社からの寄付額1億円を合わせ、合計約1億6,000万円を国内の義援金寄付窓口を通じて寄付しました。

今後も仮設住宅の建設、お客さまの建物の復旧工事等復興活動に、グループの全力を挙げて取り組めます。



財務諸表(連結)

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	681,261	678,757
固定資産	1,252,975	1,238,170
有形固定資産	760,123	778,610
無形固定資産	21,491	20,153
投資その他の資産	471,360	439,406
Point 1 資産合計	1,934,236	1,916,927

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	389,705	344,601
固定負債	909,343	954,556
負債合計	1,299,049	1,299,157
(純資産の部)		
純資産合計	635,186	617,769
負債純資産合計	1,934,236	1,916,927

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
Point 2 売上高	1,690,151	1,609,883
売上原価	1,352,937	1,303,881
売上総利益	337,213	306,002
販売費及び一般管理費	249,516	243,288
Point 2 営業利益	87,697	62,714
営業外収益	11,331	12,352
営業外費用	19,980	15,030
経常利益	79,049	60,036
特別利益	3,606	261
Point 3 特別損失	41,942	22,229
税金等調整前当期純利益	40,713	38,069
法人税、住民税及び事業税	21,076	35,491
法人税等調整額	△7,704	△16,558
少数株主利益	74	22
当期純利益	27,267	19,113

Point 1

長期借入金の返済等により現預金が減少したものの、売掛債権の増加や投資有価証券の増加により、前期に比べ173億円増加しています。

Point 2

賃貸住宅事業の売上高の増加や原価率の改善等により、増収(前期比5.0%増)、増益(前期比39.8%増)となりました。

Point 3

保有する固定資産について、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により減損損失を187億円計上したことや、東日本大震災に伴う災害損失を79億円計上したこと等により、当期419億円の特別損失を計上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,957	133,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,594	△138,237
Point 4 財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,834	79,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	16
現金及び現金同等物の増減額	△33,500	74,362
現金及び現金同等物の期首残高	179,743	105,381
現金及び現金同等物の期末残高	146,243	179,743

Point
4

長期借入金の返済を行ったことや、平成21年度に係る株主配当金を支払ったことにより、778億円の支出(前期は社債発行による資金調達を行ったこと等により792億円の収入)となりました。

Point
5

平成21年度に係る利益配当を1株当たり17円行いました。よって当期の配当総額は98億円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
平成22年3月31日残高	110,120	226,824	375,154	△19,615	692,484	6,696	△77,593	△4,765	△75,662	948	617,769
連結会計年度中の変動額											
Point 5 剰余金の配当	—	—	△9,844	—	△9,844	—	—	—	—	—	△9,844
当期純利益	—	—	27,267	—	27,267	—	—	—	—	—	27,267
土地再評価差額金の取崩	—	—	△30,274	—	△30,274	—	—	—	—	—	△30,274
自己株式の取得	—	—	—	△306	△306	—	—	—	—	—	△306
自己株式の処分	—	—	△21	46	25	—	—	—	—	—	25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	885	30,278	△702	30,462	86	30,549
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△12,873	△259	△13,132	885	30,278	△702	30,462	86	17,416
平成23年3月31日残高	110,120	226,824	362,281	△19,874	679,351	7,582	△47,314	△5,467	△45,200	1,035	635,186

事業所一覧 (平成23年6月29日現在)

本社		
本社	大阪市北区梅田3丁目3番5号	TEL.06-6346-2111

支社・支店

北海道		
札幌支店	札幌市東区北六条東8丁目1番10号	TEL.011-750-3111

東北		
青森支店	青森市浦町奥野622	TEL.017-732-5300
八戸支店	青森県八戸市大字鷹匠小路9番地1	TEL.0178-43-2267
岩手支店	盛岡市向中野2丁目1番1号	TEL.019-634-1110
仙台支店	仙台市泉区泉中央3丁目8番地の1	TEL.022-375-5111
秋田支店	秋田市大町3丁目2番10号	TEL.018-863-1261
山形支店	山形市白山2丁目2番2号	TEL.023-633-5027
福島支店	福島県郡山市大槻町字牛道5番地の3	TEL.024-925-7100

関東		
東京支社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号	TEL.03-5214-2111
埼玉支社	さいたま市大宮区大成町3丁目261番地の2	TEL.048-663-8211
千葉支社	千葉市緑区おゆみ野3丁目19番地4	TEL.043-291-9633
横浜支社	横浜市西区みなとみらい3丁目6番1号	TEL.045-650-5200
茨城支店	水戸市元吉田町1194番地の24	TEL.029-246-0135
つくば支店	茨城県つくば市東新井38番地1	TEL.029-856-0136
宇都宮支店	宇都宮市平松本町1111-2	TEL.028-633-0321
小山支店	栃木県小山市西城南4丁目20番地8	TEL.0285-31-4500
群馬支店	群馬県高崎市大八木町3000番2	TEL.027-362-5510
両毛支店	群馬県太田市石原町278番地4	TEL.0276-49-7600
川越支店	埼玉県川越市松郷890-5	TEL.049-228-6733
越谷支店	埼玉県越谷市七左町3丁目77番地	TEL.048-987-3114
船橋支店	千葉県船橋市葛飾町2丁目406番	TEL.047-435-6819
柏支店	千葉県柏市柏260番4	TEL.04-7168-5511
城東支店	東京都江戸川区北葛西2丁目10番20号	TEL.03-5658-0616
南多摩支店	東京都八王子市元横山町1丁目7番1号	TEL.042-645-6411
多摩支店	東京都立川市泉町935-28	TEL.042-525-1821
武蔵野支店	東京都小金井市緑町2丁目1番34号	TEL.042-388-8617
横浜北支店	横浜市都筑区中川1丁目8番37号	TEL.045-912-7790
湘南支店	神奈川県藤沢市辻堂元町6丁目5番23号	TEL.0466-31-2030
相模原支店	相模原市中央区中央3丁目1番15号	TEL.042-776-8521
厚木支店	神奈川県厚木市酒井3120番地	TEL.046-226-7500
山梨支店	甲府市真川本町4番19号	TEL.055-232-9511

北陸・信越		
富山支店	富山市天正寺68番地	TEL.076-422-1191
金沢支店	金沢市鞍月5丁目57番地	TEL.076-239-5000
福井支店	福井市和田中2丁目2101番地	TEL.0776-23-2435
新潟支店	新潟市中央区堀之内南1丁目31番14号	TEL.025-241-2727
長野支店	長野市平林1丁目36番3号	TEL.026-243-5432
松本支店	長野県松本市島立872番地の2	TEL.0263-40-0111

中部		
名古屋支社	名古屋市中区葵1丁目20番22号	TEL.052-933-2703
岐阜支店	岐阜市宇佐南3丁目3番17号	TEL.058-274-1153
静岡支店	静岡市駿河区豊田3丁目9番10号	TEL.054-284-4811
浜松支店	浜松市中区高林4丁目15番27号	TEL.053-474-5611
沼津支店	静岡県沼津市寿町5番7号	TEL.055-923-8182
豊橋支店	愛知県豊橋市下地町字瀬上88番地1	TEL.0532-55-3290
岡崎支店	愛知県岡崎市竜美南1丁目1番地8	TEL.0564-54-2908
豊田支店	愛知県豊田市寿町7丁目45番地	TEL.0565-25-1850
愛知北支店	愛知県小牧市常普請2丁目281番地	TEL.0568-75-8101
三重支店	津市桜橋2丁目178番地の1	TEL.059-226-6130
四日市支店	三重県四日市市ときわ1丁目7番14号	TEL.059-351-1204
桑名支店	三重県桑名市星見ヶ丘8丁目602番地1	TEL.0594-32-5547

近畿		
滋賀支店	滋賀県草津市野路1丁目4番20号	TEL.077-561-7832
京都支店	京都市伏見区竹田浄菩提院町316番地	TEL.075-605-2919
堺支店	堺市北区中百舌鳥町4丁目613番地	TEL.072-250-0359
大阪北支店	大阪府枚方市伊加賀本町2番15号	TEL.072-861-5340
大阪中央支店	大阪府八尾市東本町4丁目2番10号	TEL.072-925-2400
北摂支店	大阪府箕面市箕面4丁目8番66号	TEL.072-720-2555
神戸支店	神戸市中央区御幸通4丁目1番1号	TEL.078-272-3800
姫路支店	兵庫県姫路市南駅前町26番地	TEL.079-285-2151
阪神支店	兵庫県西宮市大屋町3番23号	TEL.0798-65-9298
奈良支店	奈良市西大寺国見町1丁目4番1-1号	TEL.0742-52-2556
和歌山支店	和歌山市新中島63番8	TEL.073-473-9510

中国・四国		
山陰支店	鳥取県米子市新開5丁目1番13号	TEL.0859-34-2261
岡山支店	岡山市北区野田4丁目6番10号	TEL.086-244-7565
倉敷支店	岡山県倉敷市西中新田41番地1	TEL.086-425-3496
広島支店	広島市西区草津新町2丁目21番69-11号	TEL.082-501-3470
福山支店	広島県福山市東深津町3丁目8番40号	TEL.084-926-5300
広島東支店	広島県東広島市西条町御園宇4373番地	TEL.082-423-5726

主な関係会社一覧 (平成23年6月29日現在)

山口支店	山口市吉敷下東4丁目19番24号	TEL.083-923-5111
周南支店	山口県下松市末武下421番地1	TEL.0833-45-1191
徳島支店	徳島市山城西1丁目5番地	TEL.088-625-3255
香川支店	高松市伏石町2089番地1	TEL.087-865-2218
愛媛支店	松山市南江戸3丁目5番8号	TEL.089-925-9912
高知支店	高知市北本町4丁目3番16号	TEL.088-882-0510

九州

福岡支店	福岡市博多区上牟田2丁目11番24号	TEL.092-473-0833
北九州支店	北九州市小倉南区徳力5丁目2番8号	TEL.093-964-7131
久留米支店	福岡県久留米市東合川5丁目1番30号	TEL.0942-44-7512
佐賀支店	佐賀市開成2丁目15番2号	TEL.0952-32-3115
長崎支店	長崎市平野町4番26号	TEL.095-843-7020
熊本支店	熊本市錦ヶ丘18番24号	TEL.096-360-5225
大分支店	大分市萩原1丁目2番40号	TEL.097-556-5111
宮崎支店	宮崎市宮崎駅東1丁目4番3号	TEL.0985-26-5110
鹿児島支店	鹿児島市鴨池新町12番13号	TEL.099-252-2226
沖縄支店	那覇市おもろまち4丁目11番25号	TEL.098-941-7111

工場

東北工場	宮城県大崎市古川小野字中蝦沢133番地	TEL.0229-28-1603
亀ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市板橋町393番の1	TEL.0297-62-3811
栃木二宮工場	栃木県真岡市長沼2310番地	TEL.0285-74-1211
新潟工場	新潟県上越市柿崎区直海浜230番地	TEL.025-536-4111
中部工場	静岡県袋井市国本841番地	TEL.0538-42-2211
三重工場	三重県三重郡菟野町大字竹成字高原3997番地の1	TEL.059-396-3870
堺工場	堺市堺区大浜西町7番地	TEL.072-233-1191
奈良工場	奈良市西九条町4丁目2番地の2	TEL.0742-64-1500
岡山工場	岡山県赤磐市多賀2056	TEL.086-957-9000
九州工場	福岡県鞍手郡鞍手町新延448の8	TEL.0949-42-2211

研究所

総合技術研究所	奈良市左京6丁目6番2号	TEL.0742-70-2111
---------	--------------	------------------

大和リース株式会社	大阪市中央区農人橋2丁目1番36号
ダイワラクダ工業株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和物流株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
エネサーブ株式会社	大津市月輪2丁目19番6号
株式会社寿恵会	静岡県熱海市泉元宮下分17番地の2
株式会社シンクローラー	岡山県赤磐市多賀2056
株式会社伸和エージェンシー	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
スポーツクラブNAS株式会社	東京都江東区有明3丁目7番18号
大和エネルギー株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
株式会社ダイワサービス	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和情報サービス株式会社	東京都台東区上野7丁目14番4号
大和ハウスインシュアランス株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
大和ハウス・リート・マネジメント株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目3番6号
ダイワハウス・リニュー株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
大和ライフネクスト株式会社	東京都港区赤坂5丁目1番33号
大和ランテック株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
大和リゾート株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
大和リビング株式会社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号
ダイワロイヤル株式会社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号
ダイワロイヤルゴルフ株式会社	三重県龜山市山下町1055
日本住宅流通株式会社	大阪市北区梅田1丁目1番3-800号
株式会社メディアテック	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
ロイヤルホームセンター株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
株式会社大阪マルビル	大阪市北区梅田1丁目9番20号
株式会社東富士	静岡県御殿場市川島田1412番地の1
大和ハウス・モリモト・アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区永田町2丁目4番8号
大和ハウスフィナンシャル株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
エリーパワー株式会社	東京都品川区大崎1丁目6番4号
日本住宅ローン株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号

海外

大和事務処理中心(大連)有限公司	大連大和中盛房地產有限公司
大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司	大連民航大廈有限公司
大和房屋(中国)投資有限公司	大連槐城別墅有限公司
大和房屋(無錫)房地產開發有限公司	北京東苑公寓有限公司
大和房屋(常州)房地產開發有限公司	上海國際房產有限公司
天津九河国際村有限公司	Daiwa House USA Inc.
天物大和房屋(天津)置業有限公司	Daiwa House Australia Pty Ltd
	Daiwa House Guam Co., Ltd.

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,900,000,000株
発行済株式の総数	599,921,851株
株主数	33,949名
大株主	

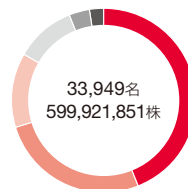
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,998	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,441	5.43
株式会社三井住友銀行	16,117	2.78
MOXLEY AND COMPANY	16,093	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.67
日本生命保険相互会社	14,930	2.57
大和ハウス工業従業員持株会	12,732	2.19
第一生命保険株式会社	11,501	1.98
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	10,367	1.79
中央三井信託銀行株式会社	9,521	1.64

注1: 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

注2: 当社は、自己株式21,115千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

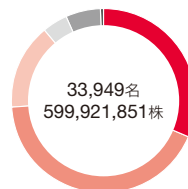
注3: 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



■ 金融機関	122名	263,466,948株 (43.91%)
■ 外国人	540名	159,670,926株 (26.61%)
■ 個人・その他	31,945名	77,240,903株 (12.87%)
■ その他国内法人	1,290名	64,009,037株 (10.66%)
■ 自己名義株式	1名	21,115,009株 (3.51%)
■ 証券会社	50名	14,409,991株 (2.40%)
■ 政府・地方公共団体	1名	9,037株 (0.00%)

所有株数別株式分布状況

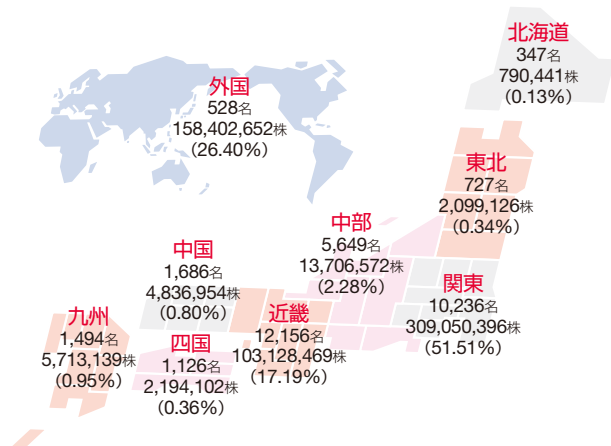


■ 10,000,000株以上	10名	188,767,399株 (31.46%)
■ 1,000,000株以上	100名	255,583,584株 (42.60%)
■ 100,000株以上	275名	90,359,087株 (15.06%)
■ 10,000株以上	1,146名	26,975,029株 (4.49%)
■ 1,000株以上	17,801名	35,130,276株 (5.85%)
■ 1,000株未満	14,617名	3,106,476株 (0.51%)

注: ()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

配当の状況

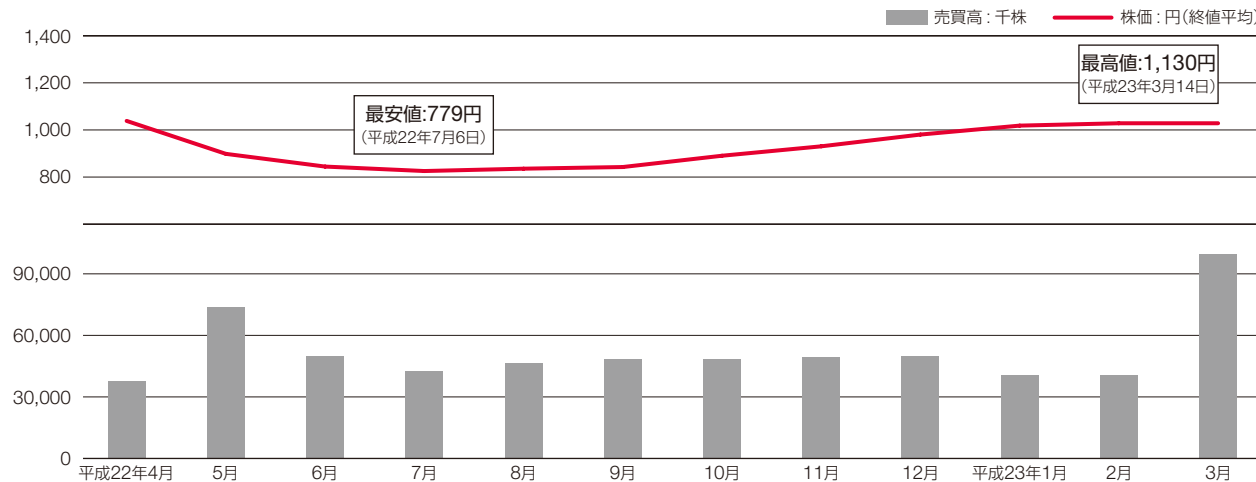
地域別株式分布状況



	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
平成23年3月期	20円00銭 (注)	—	20円00銭
平成22年3月期	17円00銭	—	17円00銭
平成21年3月期	24円00銭	—	24円00銭

注：平成23年3月期は17円00銭の普通配当に、3円00銭の創業55周年記念配当を加え、20円00銭となっております。

株価と売買高の推移(東京証券取引所)



会社概要 (平成23年4月1日現在)

- 社 名 / 大和ハウス工業株式会社
DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
- 本 社 / 大阪市北区梅田3丁目3番5号
- 創 業 / 昭和30年4月5日(設立 / 昭和22年3月4日)
- 資本金 / 110,120,483,981円
- 社員数 / 13,482名
- 事業所 / [本社] 大阪市北区梅田3丁目3番5号
[支社・支店] 全国83か所
[工場] 全国10か所

役員一覧 (平成23年6月29日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	樋口 武 男
代表取締役副会長	村上 健 治
代表取締役社長	大小野 直 竹
代表取締役副社長	小川 哲 司
代表取締役副社長	石川 橋 民 生
代表取締役専務執行役員	西村 村 達 志
代表取締役専務執行役員	渦居 隆 司
取締役専務執行役員	石橋 卓 也
取締役専務執行役員	河濱 合 友
取締役常務執行役員	沼田 隆 茂
取締役常務執行役員	土田 和 人
取締役常務執行役員	山本 誠 義
取締役上席執行役員	能登 方 春 勇
取締役上席執行役員	堀 福 次 郎
取締役上席執行役員	香曾 我 部 武
取締役上席執行役員	芳井 敬 一
常勤監査役	荒瀬 清
常勤監査役	寺田 良 造
常勤監査役	平田 憲 治
監査役	飯田 和 宏
監査役	岩崎 輝 一郎
監査役	桑野 幸 徳

上席執行役員

木口 雅 博	藤上 谷 修
中村 泉	上川 幸 一
栗本 佳 勇	土谷 勝 長
下江 一 男	浜部 敬 亀
岡田 一 恵	浦 川
杉浦 純 一	

執行役員

秋山 一 美	加藤 藤 恭 滋
佐々木 幹 雄	田中 崎 彰 二
石橋 信 仁	宮崎 孝 一 郎
広瀬 元 紀	大友 浩 嗣
廣瀬 眞 一	原 大 浩 二
田辺 吉 昭	柴 田 英 一
島 正 登	

◆ ホームページのご案内 ◆

当社ホームページでは、株主のみなさまに対して、IR情報や決算情報をはじめとした情報開示を積極的に行っています。また、会社情報、製品、CSRなど当社に関する情報を幅広く掲載していますのでぜひご覧ください。

<http://www.daiwahouse.co.jp/>



トップページ



IR情報ページ

株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
その他	中間配当を行う場合、9月30日 その他必要があるときは予め公告する一定の日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関 同事務取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-78-2031
ホームページアドレス	http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
公告方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載 URL: http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/
上場証券取引所	東京・大阪
証券コード	1925

お知らせ

株式に関する諸手続きについて

当社株式に関する諸手続き(住所変更、姓名等の変更、配当金の振込方法、振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等)につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。上記株主名簿管理人(中央三井信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

なお、特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(中央三井信託銀行株式会社)にお申し出ください。

未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(中央三井信託銀行株式会社)にお申し出ください。

株主優待制度のご案内

当社では、当社株式を1,000株以上所有されている株主さまを対象として株主優待制度を所有株式数に応じて実施しております。

1. ご優待内容

ダイワロイヤルホテルズ、ダイワロイヤルゴルフ、ロイヤルホームセンター、ダイワロイネットホテルズ、スポーツクラブNASの各施設ならびに株主優待専用グルメギフトおよび社会貢献寄付制度で利用できる1,000円分の「共通ご利用券」を所有株式数に応じて贈呈いたします。

2. ご利用券の贈呈基準

- 1)対象となる株主さま
毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上を所有されている株主さま(年1回となります)。
- 2)贈呈枚数
所有株式数に応じて右のとおり、贈呈いたします。

1,000株以上	2,000株未満の株主さま	5枚 (5,000円)
2,000株以上	3,000株未満の株主さま	10枚(10,000円)
3,000株以上	4,000株未満の株主さま	15枚(15,000円)
4,000株以上	5,000株未満の株主さま	20枚(20,000円)
5,000株以上	10,000株未満の株主さま	25枚(25,000円)
10,000株以上の株主さま	50枚(50,000円)	

3. 送付時期及び有効期限

- ◎送付時期
6月下旬予定
(定時株主総会終了後)
- ◎有効期限
発行より1年間
(平成24年6月30日まで)

※詳しくは、同封の「株主ご優待のしおり」をご覧ください。

さまざまなシーンで
充実のライフステージに
ぜひご利用ください



沖縄残波岬ロイヤルホテル
ダイワロイヤルホテルズ

▶ <http://www.daiwaresort.co.jp/>
日本の美しい大自然を舞台に、個性豊かなホテルを全国30か所で展開(関連施設等を含む)。郷土に根ざしたおもてなしと寛ぎの空間をお届けします。



シブレカントリークラブ(奈良県)
ダイワロイヤルゴルフ

▶ <http://www.daiwaroyalgolf.jp/>
豊かな自然に恵まれた直営ゴルフ場を全国10か所で展開。ダイワロイヤルホテルズでのご宿泊とのセットプランとしてもお楽しみいただけます。



ロイヤルホームセンター京都橋大路店
ロイヤルホームセンター

▶ <http://www.royal-hc.co.jp/>
個性豊かなファミリーライフを応援するため、全国45か所で展開。インテリアやメンテナンスなど、より快適な住まいづくりのノウハウをご提案します。



ダイワロイネットホテル京東八条口

ダイワロイネットホテルズ
▶ <http://www.daiwaroynet.jp/>
ビジネスにレジャーに、みなさまがホテルに求められているサービスを一から見つめなおし、機能的で快適なステイをリーズナブルにご提供させていただきます。



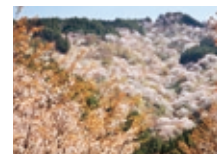
スポーツクラブNAS大崎(東京都)

スポーツクラブNAS
▶ <http://www.nas-club.co.jp/>
「快適な施設」と「プログラムの充実」はもちろんのこと、さまざまなイベントも多数ご用意。余暇を創造する提案型スポーツクラブを、ぜひご利用ください。



特別栽培米魚沼産こしひかり

株主優待専用グルメギフト
5,000円分または10,000円分の「共通ご利用券」で、お好きなグルメ商品を1点お選びいただけます。全国より集めたこだわりの品を存分に堪能ください。



吉野山のシロヤマザクラ

社会貢献寄付制度
吉野山の桜を保護する活動
世界遺産でもあり国立公園にも指定されている、奈良県・吉野山の約3万本の桜保護活動にご協力ください。植樹等に活用させていただきます。

●株主ご優待の内容・利用可能施設などは、ホームページでもご覧いただけます。<http://www.daiwahouse.co.jp/company/yutai/index.html>

森林育成紙TM使用

私たち大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、健全な森林育成のために、当冊子には森林育成紙TMを使用しています。

「エンドレスハート」は、大和ハウスグループの経営のシンボルであり、日本およびその他の国における登録商標または商標です。
© Copyright 2011 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD. All rights reserved.